

第200900199640号
平成22年3月19日

各市町村長
鳥取県企業局長
境港管理組合事務局長
財団法人鳥取県天神川流域下水道公社事務局長
鳥取県住宅供給公社事務局長
財団法人鳥取県建設技術センター代表理事

} 様

鳥取県県土整備部長
(公印省略)

鳥取県県土整備部土木工事監督業務基準及び監督基準の手引きの
制定について(送付)

このことについて、別添のとおり定め、平成22年4月1日起工決裁以降適用することとしましたので参考までに送付します。

なお、鳥取県土木工事監督基準及び鳥取県土木工事監督マニュアルについて(平成13年5月18日付管第100号鳥取県土木部長通知)は廃止します。

担当

技術企画課

技術調査担当 桑田

電話 0857-26-7410

ファクシミリ 0857-26-8189

鳥取県県土整備部土木工事監督基準

(目的)

第1条 この基準は、鳥取県県土整備部が所掌する土木工事に係る請負契約の適正な履行を確保するため必要となる監督事項を定めることにより、監督業務の適正な実施を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この基準において「監督」とは、工事請負契約の適正な履行を確保するため必要な指示、承諾、協議、通知、受理、確認、立会及び把握の行為をいう。

2 この基準において「監督員」とは、総括監督員、主任監督員及び一般監督員をいい、「監督員等」とは、監督員及び監督補助員をいう。

この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 指示 監督員が請負者に対し、工事の施工上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
- (2) 承諾 契約図書で明示した事項で、請負者が監督員に対し書面で申し出た工事の施工上必要な事項について、監督員が書面により同意することをいう。
- (3) 協議 書面により契約図書の協議事項について、発注者と請負者が対等の立場で合議し結論を得ることをいう。
- (4) 通知 監督員が請負者に対し、工事の施工に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- (5) 受理 契約図書に基づき請負者の責任において監督員に提出された書面を監督員が受け取り、内容を把握することをいう。
- (6) 確認 契約図書に示された事項について、監督員等が臨場若しくは請負者が提出した資料により、監督員がその内容について契約図書との適合を確かめ、請負者に対して認めることをいう。
- (7) 把握 監督員等が臨場若しくは請負者が提出又は提示した資料により施工状況、使用材料提出資料の内容等について、監督員が契約図書との適合を自ら認識しておくことをいい、請負者に対して認めるものではない。
- (8) 立会 契約図書に示された項目について、監督員等が臨場し、内容を確かめることをいう。

(監督業務の分類)

第3条 監督業務は、総括監督業務、主任監督業務及び一般監督業務に分類するものとし、これらの業務の内容は、それぞれ次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 総括監督業務

- ア 工事請負契約書に基づき契約担当職員の権限とされる左事項のうち契約担当職員が必要と認めて委任したもの処理
- イ 工事の内容の変更、一時中止又は打ち切りの必要があると認めた場合における当該措置を

必要とする理由その他必要と認める事項の契約担当職員に対する報告

ウ 主任監督業務及び一般監督業務を担当する監督職員の指揮監督並びに監督業務の掌理

(2) 主任監督業務

ア 契約の履行についての契約の相手方に対する必要な指示、承諾又は協議で総括監督員が重要と認めるものの処理

イ 関連する2以上の工事の監督を行う場合における工事の工程等の調整で総括監督員が重要と認めるものの処理

ウ 工事の内容の変更、一時中止又は打ち切りの必要があると認めた場合における当該措置を必要とする理由その他必要と認める事項の総括監督業務を担当する監督職員に対する報告

エ 設計図、仕様書その他の契約関係図書（以下「契約図書」という。）に基づく工事の実施のための詳細図書等で総括監督員が重要と認めるものの作成及び交付又は契約の相手方が作成したこれらの図書で総括監督員が重要と認めるものの承諾

オ 契約図書に基づく工程の管理、立会、工事の実施状況の検査及び工事材料の試験又は検査の実施（他の者に実施させ、当該実施を確認することを含む。以下同じ。）で重要なものの処理

カ 一般監督業務を担当する監督職員の指揮監督並びに主任監督業務及び一般監督業務の掌理

(3) 一般監督業務

ア 契約の履行についての契約の相手方に対する必要な指示、承諾又は協議の処理

イ 関連する2以上の工事の監督を行う場合における工事の工程等の調整の処理

ウ 工事の内容の変更、一時中止又は打ち切りの必要があると認めた場合における当該措置を必要とする理由その他必要と認める事項の主任監督業務を担当する監督職員に対する報告

エ 契約図書に基づく工事の実施のための詳細図書等の作成及び交付又は契約の相手方が作成したこれらの図書の承諾

オ 契約図書に基づく工程の管理、立会、工事の実施状況の検査及び工事材料の試験又は検査の実施

(監督員の指定)

第4条 総括監督員は当該工事を担当する課長若しくは課長相当職又は課長補佐又は主幹、主任監督員は工事を担当する主幹又は副主幹、一般監督員は副主幹又は技師とする。

(監督の実施)

第5条 監督員は、以下の表の各項目について技術的に十分検討の上監督を実施するものとする。

なお、関連図書及び条項の欄の「契」は、契約書を示し、「共」は、土木工事共通仕様書を示す。

項目	内容	関連図書及び条項
1. 契約の履行の確保		
(1) 契約図書の内容の把握	契約書、設計書、仕様書、図面、工事数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書及び下記の項目について把握する。 一 配置技術者の専任制及び技術者の適正な配置 二 施工体制台帳及び施工体系図の整備 三 その他契約の履行上必要な事項	契 第10条 共 第1編 1-1-2 共 第1編 1-1-10
(2) 施工計画書の受理	請負者から提出された施工計画書により、施工計画の概要を把握する。	共 第1編 1-1-4
(3) 契約書及び設計図書に基づく指示、承諾、協議、協議、受理事等	契約書及び設計図書に示された指示、承諾、協議（詳細図の作成を含む）及び受理事等について、必要により現場状況を把握し適切に行う。	契 第9条 共 第1編 1-1-6
(4) 条件変更に関する確認、調査、検討、通知	契約書第18条第1項の第1号から第5号までの事実を発見したとき、又は請負者から事実の確認を請求されたときは、直ちに調査を行い、その内容を確認し検討の上、必要により工事内容の変更、設計図書の訂正内容を定める。ただし、特に重要な変更等が伴う場合は、あらかじめ契約担当職員の承認を受なければならない。 2 前項の調査結果を請負者に通知（指示する必要があるとき、当該指示を含む）する。	契 第18条 共 第1編 1-1-3
(5) 変更設計図書及び数量等の作成	一般的な変更設計図書及び数量について、請負者からの確認資料等をもとに作成する。	契 第18条 共 第1編 1-1-3
(6) 関連工事との調整	関連する2以上の工事が施工上密接に関連する場合、必要に応じて施工について調整し、必要事項を請負者に対し指示する。	契 第2条

項目	内容	関連図書及び条項
(7) 工程把握及び工事促進指示	請負者からの履行報告又は実施工程表に基づき工程を把握し、必要に応じて工事促進を指示する。	契 第 11 条 共 第 1 編 1-1-24
(8) 工期変更協議の対象通知	契約書第 15 条第 7 項、第 17 条第 1 項、第 18 条第 5 項、第 19 条、第 20 条第 3 項、第 21 条及び第 43 条第 2 項の規定に基づく工期変更について、事前協議及びその結果を通知する。	共 第 1 編 1-1-15
(9) 契約担当職員への報告		
1) 工事の中止、工期の延長の検討及び報告	工事の全部若しくは一部の施工を一時中止する必要があると認められるときは、中止期間を検討し、契約担当職員へ報告する。 2 請負者から工期延長の申し出があった場合は、その理由を検討し、契約担当職員へ報告する。	契 第 20 条 契 第 15 条 契 第 17～21 条 契 第 43 条
2) 一般的な工事目的物等の損害の調査及び報告	工事目的物等の損害について、請負者から通知を受けた場合はその原因、損害の状況等を調査し、発注者の責めに帰する理由及び損害物の請求内容を審査し、契約担当職員に報告する。	契 第 27 条
3) 不可抗力による損害の調査及び報告	天災等の不可抗力により、工事目的物等の損害について、請負者から通知を受けた場合は、その原因、損害の状況等を調査し、確認結果を契約担当職員に報告する。 2 損害額の負担請求内容を審査し、契約担当職員へ報告する。	契 第 29 条 共 第 1 編 1-1-38 契 第 29 条
4) 第三者に及ぼした損害の調査及び報告	工事の施工に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、その原因、損害の状況等を調査し、発注者が損害を賠償しなければならないと認められる場合は、契約担当職員に報告する	契 第 28 条
5) 部分使用の確認及び報告	部分使用を行う場合の品質及び出来形の確認を行い、契約担当職員へ報告する。	契 第 33 条 共 第 1 編 1-1-22
6) 部分払請求時の出来形の審査及び報告	部分払の請求があった場合は、出来形内訳書の審査及び既済部分出来形検定書の作成を行い契約担当職員に報告する。	契 第 37 条
7) 工事関係者に関する措置要求	現場代理人がその職務の執行につき著しく不適当と認められる場合及び主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者、下請負者等が工事の施工又は管理につき著しく不適当と認められる場合は、契約担当職員への措置要求を行う。	契 第 12 条

項目	内容	関連図書及び条項
8) 契約解除に関する必要書類の作成及び措置請求又は報告	<p>契約書第 46 条次の各号に該当し契約を解除する必要があると認められる場合は、契約担当職員に対し措置要求を行う。</p> <p>2 請負人から契約解除の通知を受けたときは、契約解除要件を確認し、契約担当職員へ報告する。</p> <p>3 契約が解除された場合は、既済部分出来形の調査及び出来形検定書の作成を行い、契約担当職員へ報告する。</p>	<p>契 第 46 条</p> <p>契 第 47 条</p> <p>契 第 48 条</p> <p>契 第 49 条</p>
2. 施工状況の確認等	<p>次の各号に定める事前調査業務を必要に応じて行う。</p> <p>一 工事基準点の指示</p> <p>二 既設構造物の確認</p> <p>三 支給（賃与）品の確認</p> <p>四 事業損失防止家屋調査の立会</p> <p>五 請負者が行う官公庁等への届出の把握</p> <p>六 工事区域用地の把握</p> <p>七 その他必要な事項</p>	<p>共 第 1 編 1-1-37</p> <p>共 第 1 編 1-1-16</p> <p>共 第 1 編 1-1-35</p> <p>契 第 16 条</p> <p>共 第 1 編 1-1-7</p>
(1) 事前調査等		
(2) 指定材料の確認	<p>設計図書において監督員の試験若しくは確認を受けて使用すべきものと指定された工事材料又は監督員の立会の上調合し、又は調合について見本の確認を受けるものと指定された材料の試験立会又は確認する。</p>	<p>契 第 13～14 条</p> <p>共 第 3 編 1-1-6</p>
(3) 工事施工の立会	<p>設計図書において、監督員の立会の上施工するものと指定された工種において、設計図書の規定に基づき立会する。</p>	契 第 14 条
(4) 工事施工状況の段階確認	<p>設計図書に示された施工段階において別表 1 に基づき臨場等により確認する。</p> <p>2 段階確認の 10%程度は主任又は総括監督員が臨場等により確認する。</p>	
(5) 施行体制の確認	<p>施工技術者の設置の状況その他の工事現場の施工体制を確認する。</p> <p>一 施工体制台帳の備え付け施行体系図の掲示</p> <p>二 施工体制台帳の内容及び添付書類</p> <p>三 主任技術者、現場代理人の実質的な関与の状況</p> <p>四 各標識等の掲示</p> <p>五 建退共制度の導入、適切な履行の確認</p>	

項目	内容	関連図書及び条項
(6) 自社施工の現地確認	六 下請契約以外の外注工事の有無 県土整備部自社施工対象工事適正実施要領(平成 21 年 6 月 3 日付第 200800165845 号県土整備部長通知)による自社施工が行われているか通知技術者等を現地で確認する。	
(7) 工事施工状況の把握	主要な工種について別表 2 に基づき適宜臨場等により施工状況を把握する。	
(8) 改造請求及び破壊による確認	監督員は、工事の施工部分が設計図書に適合しない事実を発見した場合で、必要があると認められるときは、改造を指示する。 2 契約書第 13 条第 2 項若しくは第 14 条第 1 項から第 3 項までの規定に違反した場合、又は工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して確認する。	契 第 9 条 契 第 17 条
(9) 支給材料及び貸与品の確認、引渡	設計図書に定められた支給材料及び貸与品については、契約担当職員が立会う場合を除き、その品名、数量、品質、規格又は性能を設計図書に基づき確認し、引渡を行う。 2 前項の確認の結果、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なる場合、又は使用に適当でないと認められる場合は、これに代わる支給材料又は貸与品を契約担当職員と打合せの上、引渡等の措置を行う。	契 第 15 条
3. 円滑な施工の確保		
(1) 地元対応	地元住民等からの工事に関する苦情、要望等に対し必要な措置を行う。	
(2) 関係機関との協議、調整	工事に関して関係機関との協議調整等における必要な措置を行う。	
4. 監督員のその他の業務		
(1) 現場発生品の処理	工事現場における発生品について、規格、数量等を確認し、その処理方法について指示する。	共 第 1 編 1-1-17
(2) 臨機の措置	自然的又は人為的な事象に伴い、工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に重大な影響があると認められるときは、請負者に対し臨機の措置を求める。	契 第 26 条 共 第 1 編 1-1-41
(3) 事故等に対する措置	事故等が発生した時は、速やかに状況を調査し、本庁担当課及び契約担当職員に報告する。	共 第 1 編 1-1-29

項目	内容	関連図書及び条項
(4) 工事成績の評定	工事成績評定要領（平成 19 年 3 月 30 日付第 200600199714 号行政監察監通知）に基づき、工事成績の評定を行う。	
(5) 工事完成検査等の立会	原則として主任監督員及び一般監督員は、工事の完成、既済の各段階における工事検査に立会する。	共 第 1 編 1-1-20
(6) 検査日の通知	工事検査に先立って請負者に対して検査日を通知する。	共 第 1 編 1-1-20
(7) 工事記録	工事打合せ簿により、監督経緯を明らかにする。	
(8) 建設副産物の適正処理状況等の把握	建設副産物を搬出する工事にあつては産業廃棄物管理票（マニフェスト）等により、適正に処理されているか把握する。 また、建設資材を搬出する工事にあつては、請負者が作成する再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書によりリサイクルの実施状況を把握する。	共 第 1 編 1-1-18

附 則

この基準は、平成 22 年 3 月 19 日から施行する。

種 別	細 別	確認時期	確認項目	確認の頻度
出来形測量結果		完成時	中心線、横断、測量標（基準点、仮 BM）、用地境界等	一般：10% （延長 200m 以下の場合 は 2 箇所） 重点：30%
着工前測量結果		着工前	測量標（基準点、仮 BM）、 工事用多角点、用地境界、 中心線等	1 回 / 1 工事
指定仮設		設置完了時	使用材料、高さ、幅、長さ、 深さ等	1 回 / 1 工事
共通的工種	道路改良	施工時	幅 W_1 、 W_2 、 W_3	一般：10% （延長 200m 以下の場合 は 2 箇所） 重点：30%
	護岸工 流路工	施工時	幅 W_1 、 W_2	一般：10% （延長 200m 以下の場合 は 2 箇所） 重点：30%
掘削工（切土工） 河川、道路、海岸、 砂防、公園		土（岩）質の変化 した時	土（岩）質、変化位置	1 回 / 土（岩）質の変 化毎
地盤改良	置換工	掘削完了時	使用材料、幅、延長、 置換厚さ、支持地盤力	1 回 / 1 構造物
道路土工（路床盛土工） 舗装工（下層路盤）		ブルドーリング実施時	ブルドーリング実施状況	1 回 / 1 工事
表層安定処理工	表層混合処理 路床安定処理	処理完了時	使用材料、基準高、幅、延長、 施工厚さ	一般：1 回 / 1 工事 重点：1 回 / 1 2 0 m
	置換	掘削完了時	使用材料、幅、延長、 置換厚さ、支持地盤	
	サンドマット	処理完了時	使用材料、幅、延長、 施工厚さ	
パーカピットレーン工	サンド・レーン 袋詰式サンド・レーン パーカピットレーン	施工時	使用材料、打込長さ	一般：1 回 / 2 0 0 本 重点：1 回 / 1 0 0 本
		施工完了時	基準高、杭径	
締固め改良工	サンドコンパクションパイル	施工時	使用材料、打込長さ	一般：1 回 / 2 0 0 本 重点：1 回 / 1 0 0 本
		施工完了時	基準高、施工位置、杭径	
固結工	粉体噴射攪拌 高圧噴射攪拌 スラリー攪拌 生石灰パイル	施工時	使用材料、深度	一般：1 回 / 2 0 0 本 重点：1 回 / 1 0 0 本
		施工完了時	基準高、位置・間隔、杭径	
	薬液注入	施工時	使用材料、深度、注入量	一般：1 回 / 2 0 本 重点：1 回 / 1 0 本
矢板工 （仮設を除く）	鋼矢板	打込時	使用材料、長さ、 溶接部の適否	一般：1 回 / 1 5 0 枚 重点：1 回 / 1 0 0 枚
		打込完了時	基準高、変位	
既製杭工	既製コンクリート杭 鋼管杭 H 鋼杭	打込時	使用材料、長さ、 溶接部の適否、杭の支持力	一般：1 回 / 1 0 本 重点：1 回 / 5 本
		打込完了時（打込 杭）	基準高、偏心量	
		掘削完了時（中掘 杭）	掘削長さ、杭の先端土質	
		施工完了時（中掘 杭）	基準高、偏心量	
		杭頭処理完了時	杭頭処理状況	

種 別	細 別	確認時期	確認項目	確認の頻度
場所打杭工	リバース杭 オールケーシング杭 アースリール杭 大口径杭	掘削完了時	掘削長さ、支持地盤	一般：1回／10本 重点：1回／5本
		鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比	
		施工完了時	基準高、偏心量、杭径	
		杭頭処理完了時	杭頭処理状況	
深礎工		土（岩）質の変化した時	土（岩）質変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
		掘削完了時	長さ、支持地盤	一般：1回／3本 重点：全数
		鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比	1回／1本
		施工完了時	基準高、偏心量、杭径	一般：1回／3本 重点：全数
		グラウト注入時	使用材料、使用量	
築堤・護岸工		法線設置完了時	法線設置状況	1回／1法線
砂防堰堤		法線設置完了時	法線設置状況	1回／1法線
護岸工	法覆工（覆土施工がある場合）	覆土前	設計図書との対比 （不可視部分の出来形）	1回／1工事
	基礎工、根固工	設置完了時	設計図書との対比 （不可視部分の出来形）	1回／1工事
重要構造物 （別紙2のとおり）		土（岩）質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
		床掘掘削完了時	支持地盤（直接基礎）	1回／1構造物
		鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比	一般：30％／1ロット 重点：60％／1ロット
		築立完了時	設計図書との対比	1回／1構造物
躯体工 橋台、橋脚		土（岩）質の変化した時	土（岩）質、変化位置	1回／土（岩）質の変化毎
		床掘掘削完了時	支持地盤（直接基礎）	1回／1構造物
		鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比	一般：30％／1ロット 重点：60％／1ロット
		築立完了時	設計図書との対比	1回／1構造物
		沓座の位置決定時	沓座の位置	1回／1構造物
アンカー工		削孔時	土（岩）質変化位置、 削孔角度、位置	一般：1回／10本 重点：1回／5本
		削孔完了時	削孔長さ、削孔径	一般：1回／10本 重点：1回／5本
		アンカー体組立時	使用材料	一般：1回／10本 重点：1回／5本
		グラウト注入時	使用材料、配合、 加圧量、注入量	一般：1回／10本 重点：1回／5本
		緊張時	緊張力、定着力	一般：1回／10本 重点：1回／5本
床版工		鉄筋組立完了時	使用材料、設計図書との対比	一般：30％／1構造物 重点：60％／1構造物
鋼橋上部工 桁製作工 横断歩道橋製作工		仮組立完了時（仮組立が省略となる場合を除く）	キャンバー、寸法等	1回／1構造物
ポストテンション桁製作工 プレキャストメント主桁組立工 プレフォーム桁製作工 PC和スラブ製作工 PC版桁製作工 PC箱桁製作工 PC片持箱桁製作工 PC押出し箱桁製作工 床版・横組		プレストレス導入完了時	設計図書との対比	一般：5％／総ケーブル数 重要：10％／総ケーブル数
		横締め作業完了時		
		プレストレス導入完了時	設計図書との対比	一般：10％／総ケーブル数 重要：20％／総ケーブル数
		縦締め作業導入完了時		
		PC鋼線・鉄筋組立完了時（工場製作を除く）	使用材料、設計図書との対比	一般：30％／1構造物 重点：60％／1構造物

種 別	細 別	確認時期	確認項目	確認の頻度
トンネル支保工		支保工完了時 (支保工変化毎)	吹き付けコンクリート厚	1回／支保工変化毎
ロックボルト工		支保工完了時 (支保工変化毎)	ロックボルト打込本数及び長さ	1回／支保工変化毎
トンネル覆工		施工時（構造の変化時）	設計図書との対比	1回／構造の変化毎
トンネルインバート工		鉄筋組立完了時	設計図書との対比	1回／構造の変化毎
マット工		施工時	使用材料	1回／1 構造物
ケーソン工		鉄筋組立完了時	設計図書との対比	一般：30％／1 構造物 重点：60％／1 構造物
		曳航前	設計図書との対比	1回／1 構造物
橋梁床版工	橋梁耐震補強 (アンカーボルト)	施工前	既設構造物の配筋状況	1回／1 構造物
		削孔後	削孔長	一般：30％ 重点：60％
		定着後	定着長 (超音波探傷器)	一般：30％ 重点：60％
地下水位低下工		施工前	土質、地下水位、透水係数等	1回／1 工事
光ケーブル配管工	配管工	施工前	使用材料	1回／1 工事
		施工時	接続状況	1回／1 工事
コンクリート路面補修工		施工時	注入材料使用量	1回／1 工事
植栽維持工		現場搬入時	使用材料	1回／1 工事
ダム工	各工事ごと別途定める		各工事ごと別途定める	
県土整備部自社施工対象工事適正実施要領の対象工事			県土整備部自社施工対象工事適正実施要領による。	

注) 表中の「確認の程度」は、確認頻度の目安であり、実施にあたっては工事内容および施工状況等を勘案のうえ設定することとする。

なお、1ロットとは、橋台等の単体構造物はコンクリート打設毎、函渠等の連続構造物は施工単位（目地）毎とする。

また、一般とは一般監督工事であり重点監督以外の工事。

重点とは重点監督工事であり対象工事は、別紙1による。

重要構造物とは、構造計算を伴う橋梁などの構造物であり、別紙2による。

別表 2

施工状況把握一覧

1 / 1

種 別	細 別	把握時期	把握項目	把握の頻度
重要構造物 (別紙 2 のとおり)		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間、 打設順序、天候、気温等	一般：1 回／1 構造物 重点：1 回／1 ロット
床版工		コンクリート打設時	品質規格、運搬時間、 打設順序、天候、気温等	一般：1 回／1 構造物 重点：1 回／1 ロット
場所打杭工	リバース杭 オールケーシング杭 アーストリアル杭 大口径杭	コンクリート打設時	品質規格、運搬時間、 打設順序、天候、気温等	一般：1 回／10 本 重点：1 回／5 本
アンカー工		緊張時	グラウトの強度	一般：1 回／10 本 重点：1 回／5 本
ポストテンション桁製作工 プレキャストセグメント主桁組立工 プレキャスト桁製作工 PC 和スラブ製作工 PC 版桁製作工 PC 箱桁製作工 PC 片持箱桁製作工 PC 押出し箱桁製作工 床版・横組		コンクリート打設時 (工場製作を除く)	品質規格、運搬時間、 打設順序、天候、気温等	一般：1 回／1 構造物 重点：1 回／1 ロット
トンネル工		施工時(支保工変化毎)	施工状況	1 回／支保工変化毎
盛土工 河川、道路、海岸 砂防、公園		敷均し・転圧時	使用材料、 敷均し・締固め状況	一般：1 回／1 工事 重点：2～3 回／1 工事
路体盛土工 路床盛土工		敷均し・転圧時	使用材料、 敷均し・締固め状況	一般：1 回／1 工事 重点：2～3 回／1 工事
舗装工	路盤、表層、 基層	舗設時	使用材料、 敷均し・締固め状況、 天候、気温、舗設温度 目地金物、鉄網の状況	一般：1 回／1 工事 重点：1 回／3000 m ²
塗装工		清掃・錆落とし施工時	清掃・錆落とし状況、	1 回／1 工事
		施工時	使用材料、使用量、 天候、気温	1 回／1 工事
樹木・芝生管理工 植生工	施肥、薬剤散布	施工時	使用材料、天候、気温	1 回／1 工事
路上再生路盤工		舗装時	使用材料、施工状況	一般：1 回／1 工事 重点：1 回／3000 m ²
路上表層再生工		舗装時	添加材料、施工状況 敷均し・締固め状況、 天候、気温、舗設温度 目地金物、鉄網の状況	一般：1 回／1 工事 重点：1 回／3000 m ²
ダム工	各工事ごと別途定める。		各工事ごと別途定める	

注) 表中の「確認の程度」は、確認頻度の目安であり、実施にあたっては工事内容および施工状況等を勘案のうえ設定することとする。

なお、1 ロットとは、橋台等の単体構造物はコンクリート打設毎、函渠等の連続構造物は施工単位(目地)毎とする。

また、一般とは一般監督工事であり重点監督以外の工事。

重点とは重点監督工事であり対象工事は、別紙 1 による。

重要構造物とは、構造計算を伴う橋梁などの構造物であり、別紙 2 による。

重点監督工事

主たる工種に新工法・新材料を採用した工事、施工条件が厳しい工事、第三者に対する影響のある工事、低入札工事、その他上記に類する工事については、確認の頻度を増やすこととし、工事の重要度に応じた監督とする。

なお、対象工事は下記のア～エのとおりとし、発注時に定める。

記

ア 主たる工種に新工法・新材料を採用した工事

- ・技術活用パイロット工事

イ 施工条件が厳しい工事

- ・鉄道又は現道上及び最大支間長 50 m 以上の橋梁工事
- ・掘削深さ 7 m 以上の土留工及び締切工を有する工事
- ・鉄道・道路等の重要構造物の近接工事
- ・砂防ダム（堤体高 15 m 以上）
- ・軟弱地盤上での構造物
- ・ハイピア（躯体高 30 m 以上）
- ・その他これらに類する工事

ウ 第三者に対する影響のある工事

- ・周辺地域等へ地盤変動等の影響が予測される掘削を伴う工事
- ・一般交通に供する路面覆工・仮橋等を有する工事
- ・河川堤防と同等の機能の仮締切を有する工事
- ・その他これらに類する工事

エ その他

- ・鳥取県県土整備部建設工事低入札価格調査制度対象工事
- ・総合事務所長等が必要と認めた工事
- ・防災幹線道路ネットワーク上の橋梁工事及び橋梁修繕工事
（防災幹線道路ネットワークは「鳥取県地域防災計画（鳥取県防災会議作成）」で指定されたルート）

重 要 構 造 物 の 種 類

構 造 物 名
H=5 m以上の鉄筋コンクリート擁壁 H=3 m以上の無筋コンクリート擁壁 内空断面積 2.5 m ² 以上の鉄筋コンクリートカルバート類 橋梁上・下部工 トンネル H=1.5 m以上の砂防ダム H=3 m以上の堰・水門・樋門 その他発注者が指定した構造物 なお、プレキャスト製品等は対象外とする。

参考

監督体制一覧表

業 務 内 容	監 督 員		
	総括監督員	主任監督員	一般監督員
工事請負契約書に基づく契約担当職員の権限とされる事項のうち契約担当職員が必要と認めて委任したものの処理	○	—	—
契約の履行についての契約の相手方に対する必要な指示、承諾又は協議	—	○ 重要なもの	○
関連する２以上の工事の監督を行う場合における工事の工程等の調整	—	○ 重要なもの	○
工事の内容の変更、一時中止又は打ち切りの必要があると認めた場合における当該措置を必要とする理由その他必要と認める事項の契約担当職員に対する報告	○ 契約担当職員に対する報告	○ 総括監督員に対する報告	○ 主任監督員に対する報告
契約関係図書に基づく工事の実施のための詳細図書等の作成及び交付又は契約の相手方が作成したこれらの図書の承諾	—	○ 重要なもの	○
契約図書に基づく工程の管理、立会、工事の実施状況の検査及び工事材料の試験又は検査の実施	—	○ 重要なもの	○
監督の指揮・監督	○ 主任及び一般監督員の指揮監督	○ 一般監督員の指揮監督	—
監督業務の掌理	○ 総括、主任、一般監督業務	○ 主任、一般監督業務	○ 一般監督業務

注) 重要なもの及び軽易なものの判断は、総括監督員が行う。

契約担当職員とは、所長を示す。